

三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【平成28年度評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	①豊かな生活を実現する雇用創出と人材育成
施策①	地の利を活かした雇用につながる地域産業の強化
施策②	職業として魅力ある農業のイメージアップ戦略
施策③	地元出身者の還流に向けた雇用機会の確保

基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果
<p>昨今の経済情勢からみて企業誘致が難しい中、みかわ産業団地の分譲が順調に進んでいることは十分評価できる。誘致企業の工場建設や事業拡張などによる将来的な雇用の創出も期待できると思われる。</p> <p>また、町の基幹産業である農業に対するさまざまな支援を行うことで地域の活性化を促す取り組みについても徐々に成果が出始めているようであり、引き続き事業に取り組んでいただきたい。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 非常に有効 2. 相当程度に有効 一部見直しが必要 有効とは言えない その他

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 実績額 単位:円	④ 取り組み内容(概要)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 平成28年度終了後における実績値	⑦ 推進本部の評価	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値	実績値		
1	地域開発(産業団地の拡充)の推進	企画調整課	※土地開発公社にて対応	<ul style="list-style-type: none"> 新たな産業団地の拡充に向けた検討を開始。 都市からの本社機能の移転等を考える企業の受入体制を整備する。 企業のニーズに即した優遇措置の創設を支援する。 	指標	誘致企業数(5年間) ※増設含む	5年間で 3社	1社	2社 (H27 1社) (H28 1社)	2. 相当程度に有効
2	がんばる農家支援	産業振興課	2,784,682	<ul style="list-style-type: none"> 就農意欲のある者の参入を促進し、担い手の人材育成を図る。 農業者が自ら取り組む研修や新規作物の栽培、農業に関わる創意工夫のある取り組みや、農業所得の増加に向けた取り組みなどを支援する。 	指標	新規就農者数	2人/年 (5年間で 10名)	2人/年	2人/年	2. 相当程度に有効
3	瑞穂の郷づくり	産業振興課	9,598,000	<ul style="list-style-type: none"> 稲作主体の農業経営の安定化と農産物の品質向上に向けた大規模農業経営に対する支援及び有機米等の栽培など新たなブランド化推進への取り組みを支援する。 	指標	新規集落営農法人設立数	H31年度 までに 1団体 (組織)	0団体	0団体	2. 相当程度に有効
4	ふるさと納税とタイアップした特産品の販路開拓	産業振興課	561,892,611	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援寄附金に対する返礼品に地域特産品を積極的に採用し、地元農産物等の生産販売の拡大に向けた取り組みを支援する。 	指標	ふるさと納税にかかる地域特産品発送件数	50,000件/年	41,750件/年	40,374件/年	2. 相当程度に有効
5	育英奨学基金返還支援制度の創設(※山形県と連携)	産業振興課	5,148,000	<ul style="list-style-type: none"> 特定の奨学金を受けた方で、地元に戻り就業した場合に、奨学金の返還を一部減免する制度を創設することにより、地元への回帰と定着を促進する。 	指標	奨学金返還減免対象となる地元定着数	H31年度 までに 10人	0人	0人	2. 相当程度に有効

三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【平成28年度評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	②新しい人の流れの創出と定住化の促進
施策①	町外からの移住・定住につながる“Mターン”の促進
施策②	いろり火の里を拠点とした観光振興と広域的観光連携
施策③	ICTを活用した情報発信とインバウンド観光の推進

基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果
いろり火の里内への大型遊具増設により、以前に増して親子連れの様が見られるようになり、一段と賑わいが出てきたように思われる。魅力ある施設づくりに努め交流人口の拡大につながるよう引き続き対策を講じていただきたい。 また、移住定住については、近隣市町からの移住ではなく、県外または区域外からの移住定住者が増えるよう町からの情報を発信しつつ、施策を展開することが望ましい。	<ol style="list-style-type: none"> 非常に有効 2. 相当程度に有効 一部見直しが必要 有効とは言えない その他

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 実績額 単位:円	④ 取り組み内容(概要)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 平成28年度終了後における実績値	⑦ 推進本部の評価	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値	実績値		
6	移住・定住促進事業	建設環境課	1,900,000	・町外からの移住・定住希望者を支援するため、住宅の新築または中古住宅を購入する際に補助金を交付する。	指標	移住・定住促進事業 活用件数(町外からの 移住世帯数)	10件/年	6件	11件	2. 相当程度に有効
7	「いろり火の里」推進事業	企画調整課	—	・「いろり火の里」エリアの機能強化に向けた民間活力の導入と施設のリニューアル等による魅力ある運営を行う。	指標	いろり火の里誘客者 数 (多目的施設)	300,000人 /年	263,954人 /年	268,066人 /年	2. 相当程度に有効
8	菜の花まつり等イベント開催	企画調整課	—	・「いろり火の里」周辺における広域的なイベント開催により、交流人口の増加を図る。	指標	いろり火周辺イベント 開催数(イベント広場 活用数)	23回/年	23回/年	22回/年	2. 相当程度に有効
9	地域情報発信事業	企画調整課	781,920	・地域からの情報発信として町ホームページのリニューアルと子育て支援等に特化したサイトを新規に開設する。	指標	本町ホームページへ のアクセス数	100,000 アクセス/年	4,034 アクセス 3/1~31 (SNSを除く)	74,151 アクセス/年	2. 相当程度に有効

三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【平成28年度評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	③子育て世代に応える優しさ溢れる環境の創出
施策①	子ども・子育て支援の充実 “子育てするなら三川町！”
施策②	結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
施策③	みかわ型子育て支援のための「複合施設」整備

基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果
各種子育て施策の展開により、引き続き出生数の維持向上に努めていただきたい。 また、特定不妊治療費の全額助成や出産祝い金の支給、3人目以降の保育料無料化などにより、子育て期間中は三川町で暮らしたいという方が多い一方で、子育てが終わると三川町から転出して別の地域で暮らす方々が多いと聞く。子育て後も本町に住みたいと思われるような施策の検討をお願いしたい。	<ol style="list-style-type: none"> 非常に有効 相当程度に有効 一部見直しが必要 有効とは言えない その他

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 実績額 単位:円	④ 取り組み内容(概要)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 平成28年度終了後における実績値	⑦ 推進本部の評価	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値	実績値		
10	子育て支援事業	健康福祉課	10,900,000	・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、町独自の出産祝い金を支給し、子どもを産み育てやすい環境をつくる。 ・第3子以降については出産時の祝い金(10万円)のほかに、1~4歳まで毎年各10万円の祝い金を交付する。	指標	①年間出生数 ②出生率(人口1000人ペース)	①67人/年 ②9.2%/年	①68人/年 ②9.4%/年	①73人/年 ②9.7%/年	1. 非常に有効
11	子育て支援事業(拡大)	健康福祉課	5,600,000	・出生率のさらなる増加のために、第2子出産に対する出産祝い金の拡大(出産時の10万円に加え20万円の祝い金)を図る。	指標	第2子への出産祝い金支給件数	22人/年	18人/年	28人/年	1. 非常に有効
12	多子世帯の保育料無料化事業	健康福祉課	—	・多子世帯における子育ての経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を充実させるため、保護者と生計を一にする子(被養育者)が3人以上いる世帯について、3人目以降の保育料を無料化する。	指標	同時入所を超えた保育料無料化対象者数	—	16人/年	17人/年	2. 相当程度に有効
13	三世帯同居支援事業	建設環境課	1,860,000	・三世帯以上の同居を推奨し、安全で快適な住環境整備の促進を図るため、対象世帯の住宅リフォーム等に対し工事費の一部を補助する。	指標	3世代世帯同居率	33%(維持)	28.3%	統計なし	2. 相当程度に有効
14	仕事と子育ての両立支援	健康福祉課	—	・産後の早期復職を希望する保護者の支援を行うため、保育士等を確保し、保育園における未満児の受け入れ体制を整備する。	指標	保育園待機児童数	0人(持続)	3人	0人	2. 相当程度に有効
15	婚活支援事業	企画調整課	165,000	・未婚化・晩婚化が進む一方で、結婚を望む未婚者も多くいるのが現状であり、民間団体と行政が一体となって婚活支援を行い、出会いの場の創出を図る。 ・イベントの情報発信を図りながら、広域的婚活イベントの開催を積極的に支援する。	指標	町内在住者の婚姻件数	33件/年	32件/年	32件/年	2. 相当程度に有効

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 実績額 単位:円	④ 取り組み内容(概要)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 平成28年度終了後 における実績値	⑦ 推進本部 の評価	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値	実績値		
16	特定不妊治療費の全額助成	健康福祉課	1,039,471	・男女問わず、高額な不妊治療費を全額助成し、出生数の増加を図る。	指標	特定不妊治療による出生数	5年間で10人	2人	5人 (H27 2人) (H28 3人)	1. 非常に有効
17	妊産婦家庭訪問	健康福祉課	—	・健康問題と不安の強い妊婦や産後育児不安のある産婦等のハイリスク妊産婦を早期発見をする目的で、訪問指導を実施し、ハイリスク妊産婦への適切な支援につなげる。	指標	妊産婦の訪問件数	—	76件/年	81件/年	1. 非常に有効
18	がん死亡率の低減	健康福祉課	—	・がんによる死亡を抑制する対策として、特に子宮がん検診にかかるがん健診受診率の向上を図るため、健康相談、健康教育、講演会の開催等による啓発など、未受診者に対する受診を勧奨する取り組みを強化する。	指標	子宮がん検診受診率	45%/年	29.7%/年	30.5%/年	3. 一部見直しが必要
19	放課後子どもプランの推進	教育委員会	492,710	・児童の放課後における安全で安心な活動拠点づくりに取り組むとともに、地域住民とのかかわりや交流による社会力の育成や地域の教育力の向上を推進する。	指標	3地区で開催	—	3地区	3地区	1. 非常に有効

三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【平成28年度評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	④時代に合った快適暮らし空間の創出
施策①	安心・安全な暮らしを守る地域間連携
施策②	人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化
施策③	地域における経済・生活圏の形成

基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果
<p>年々空き家が増加してきていることから、老朽空き家については早急に補助制度の見直しを行い、利活用可能な空き家については空き家バンクの制度周知と登録のさらなる促進を図っていく必要がある。</p> <p>また、地域公共交通の推進については、デマンドタクシー利用者が伸び悩んでいる状況であり、利用者だけでなく対象者となりうる方々のニーズの把握に努め、より実績の上がるような取り組みを期待したい。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 非常に有効 相当程度に有効 一部見直しが必要 有効とは言えない その他

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 実績額 単位:円	④ 取り組み内容(概要)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 平成28年度終了後 における実績値	⑦ 推進本部 の評価	
					指標(KPI)	指標値	H27実績値	実績値		
20	自主防災組織育成助成事業	総務課	597,241	・全町内会に組織されている自主防災会の避難訓練等を支援するとともに、災害対策用備品等の整備を促進し、地域の防災・防犯力の強化と組織の維持を図る。	指標	自主防災会組織数	27町内会(維持)	27町内会	27町内会	2. 相当程度に有効
21	老朽化した空き家の解体支援	建設環境課	—	・老朽化等危険な空き家の解体撤去を促すことにより、町の景観及び安全な住民生活の維持を図るために、解体撤去費用の捻出が困難な低所得者に対しその一部を補助する。	指標	老朽化した空き家件数(特定空家等)	H31年度までに10件	0件	0件	3. 一部見直しが必要
22	協働のまちづくりの推進 (協働事業提案制度)	企画調整課	225,000	・住民と町が自助・共助・公助による協働のまちづくりを推進しながら、地域の課題解決に取り組む。 ・住民や各団体が自ら率先して公共的な取り組みを実践する際に「協働事業提案制度」を活用した支援を行う。	指標	協働事業提案制度を活用した支援件数	—	4件/年	2件/年	3. 一部見直しが必要
23	空き家利活用事業	企画調整課	—	・町内における空き家の実態調査を行い、空き家のデータベース化を図る。 ・利活用可能な空き家を含め、中古住宅等の利活用を促進するため、新たに「空き家バンク」を設置し、町ホームページ「空き家バンクサイト」により、広く情報発信を行う。	指標	空き家相談件数(空き家バンク利用希望分)	10件/年	1件/年	2件/年	3. 一部見直しが必要
24	産業連携推進プロジェクト (買い物弱者対策)	産業振興課	500,000	・地域の住民や商業者と連携し、町内在住の買い物弱者世帯への宅配サービス支援事業を展開する。	指標	宅配サービス取扱件数	1,900件/年	1,422件/年	1,277件/年	2. 相当程度に有効
25	地域公共交通推進事業	企画調整課	2,157,800	・公共交通の利便性の向上と利用促進を図るとともに、地域生活拠点と中心地域を結ぶ生活支援のため、デマンド型タクシーの運行充実を図る。	指標	デマンド型タクシー利用者数	1,700人/年	1,722人/年	1,567人/年	3. 一部見直しが必要